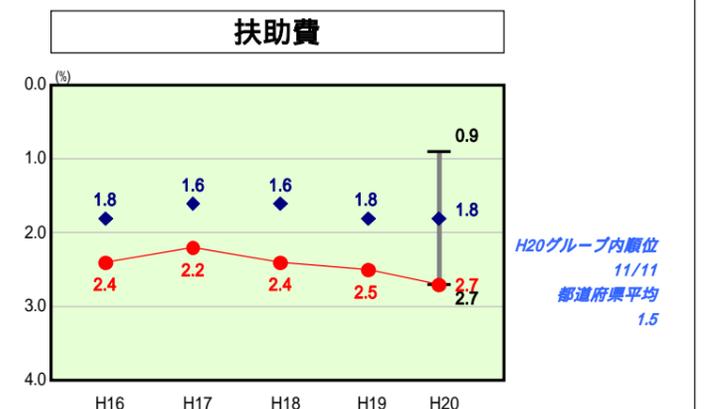
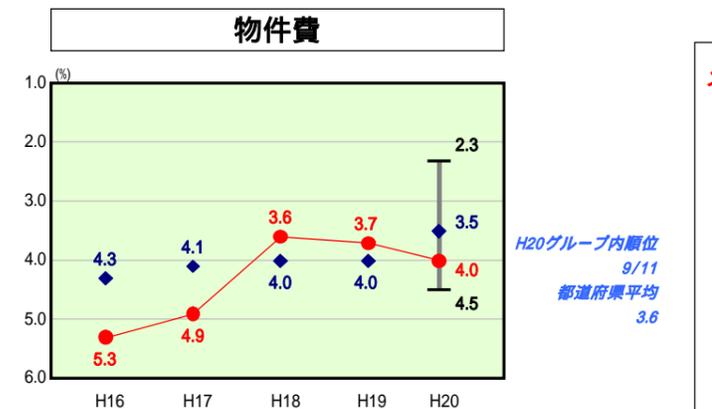
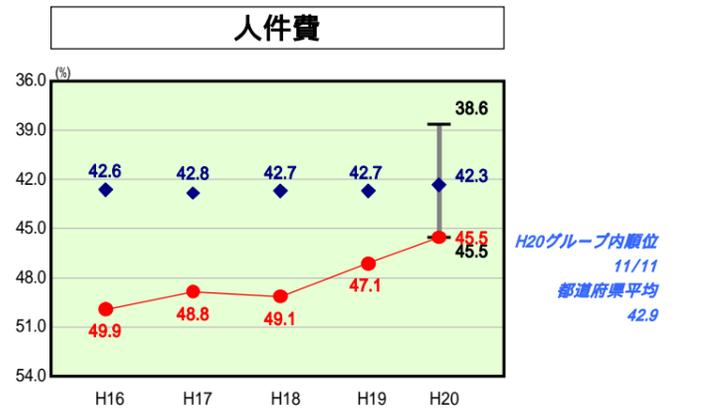
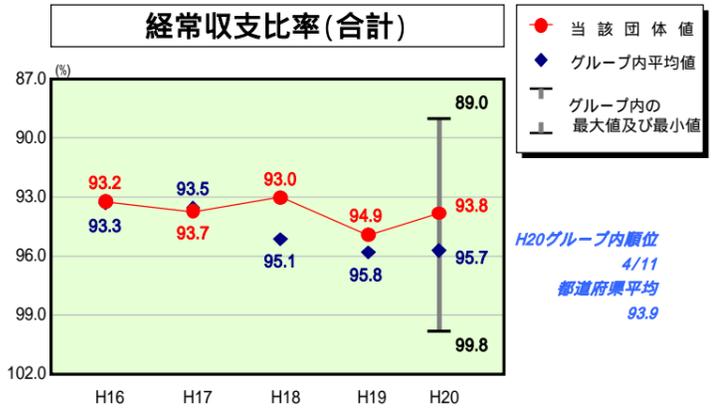
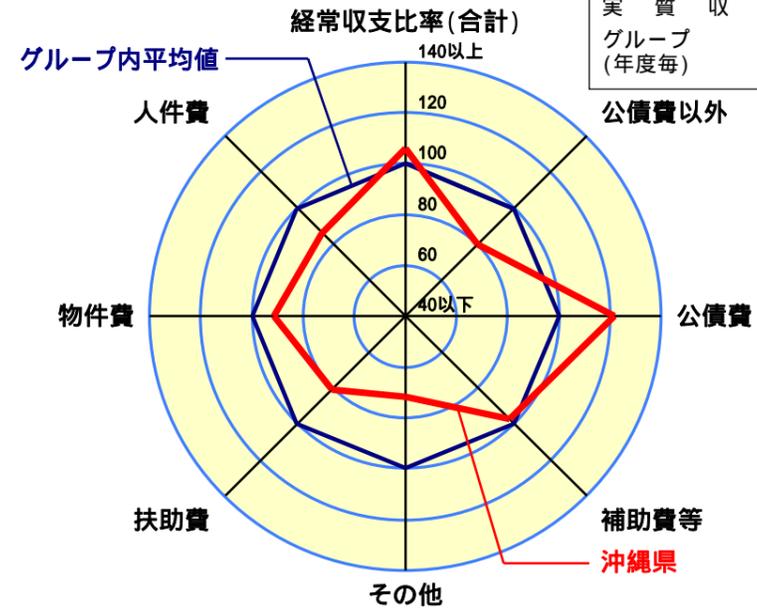


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	1,397,812 人(H21.3.31現在)
積入総額	2,275.91 km ²
歳出総額	326,295,863 千円
実質収支	589,141,199 千円
グループ(年度毎)	H16 H17 H18 H19 H20



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

分析欄

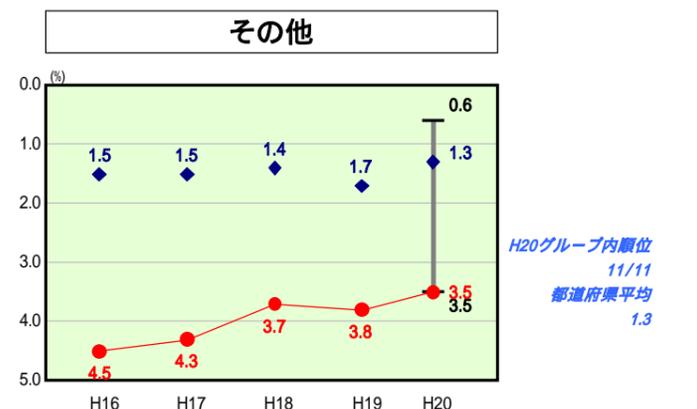
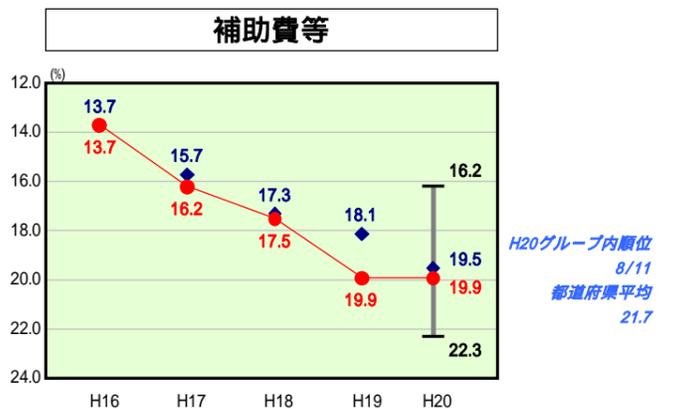
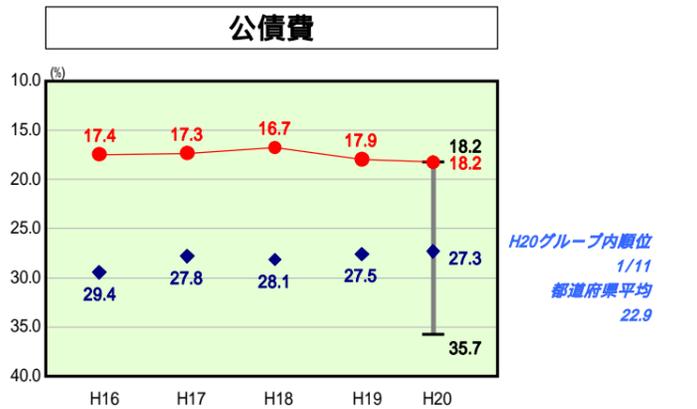
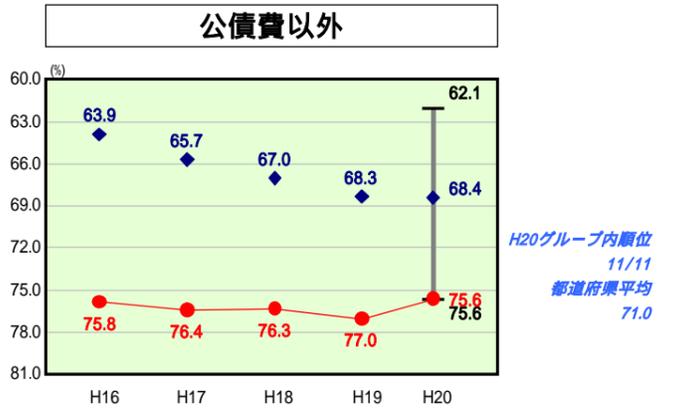
経常収支比率(合計)
公債費や物件費等の経常的経費に充てられた一般財源の額及び普通交付税等の経常一派財源総額ともに増加したが、平成20年度から実施された給与特例措置の影響により人件費が減少したことから、経常的経費の伸びが抑えられた結果、対前年比で1.1ポイントの改善がみられた。

人件費
給与特例措置の実施により、対前年比1.6ポイントの減となっているが、本土復帰に伴い職員を大量に採用したことにより、50代職員の割合が他県と比較して高いこと、島しょ地域が多いため、教職員数が多くなる傾向にあることから、人件費の構成比が高い傾向にある。

扶助費
生活保護の被保護実員数及び児童扶養手当受給者の県の総人口に占める割合が各都道府県の中では最も高い値を示していること等により、高い水準で推移している。

公債費
沖縄振興特別措置法に基づく補助率の特例措置(高率補助)により、事業費に対する県負担分が小さく、県債発行額が少なく抑えられていることにより、類似団体平均、都道府県平均を下回っている。しかしながら、自主財源に乏しく、地方交付税や国庫支出金に大きく依存し、国の予算の動向や地方財政対策に左右されやすい財政構造となっている本県においては、沖縄県行財政改革プランに基づき、大規模な県単整備事業の抑制を図るとともに、国の経済対策や地方財政対策に基づく県債を除く通常債の発行額を概ね250億円以内に抑制することとしているところである。

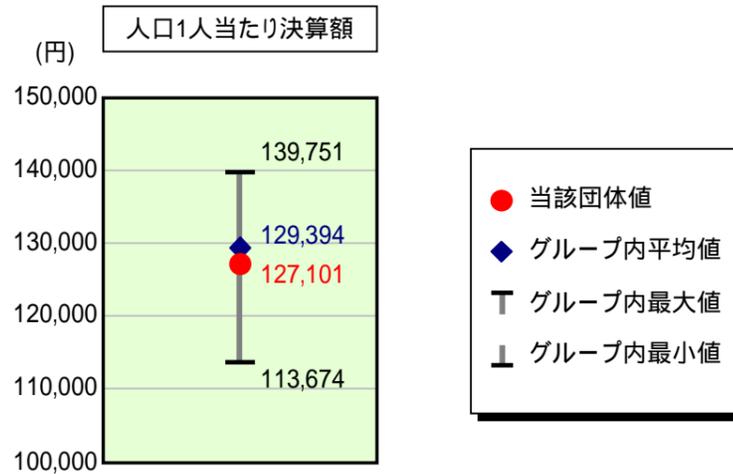
普通建設事業費
沖縄県立博物館・美術館整備事業や運転免許センター建設事業等の県単独事業の事業完了等に伴い対前年比で1.5ポイントの減となっている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



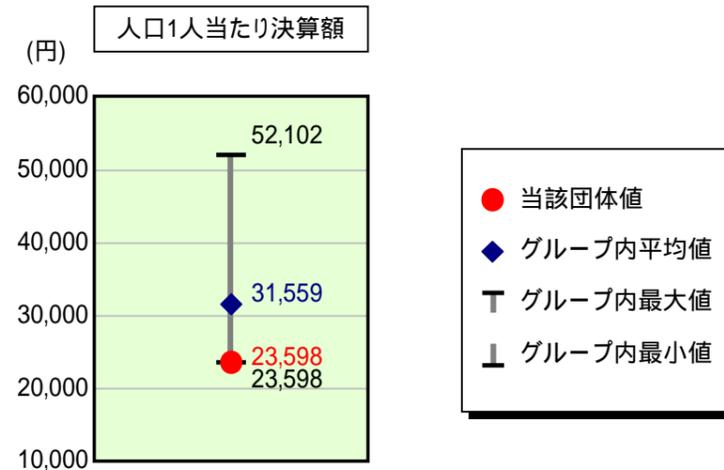
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	189,225,897	135,373	138,718	2.4
賃金(物件費)	724,503	518	469	10.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,100,420	2,218	824	169.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	641,138	459	49	836.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,915,914	2,801	2,571	8.9
退職金	19,945,065	14,269	13,237	7.8
合計	177,662,807	127,101	129,394	1.8

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,451.27	1,432.98	18.29
ラスパイレス指数	96.0	97.8	1.8

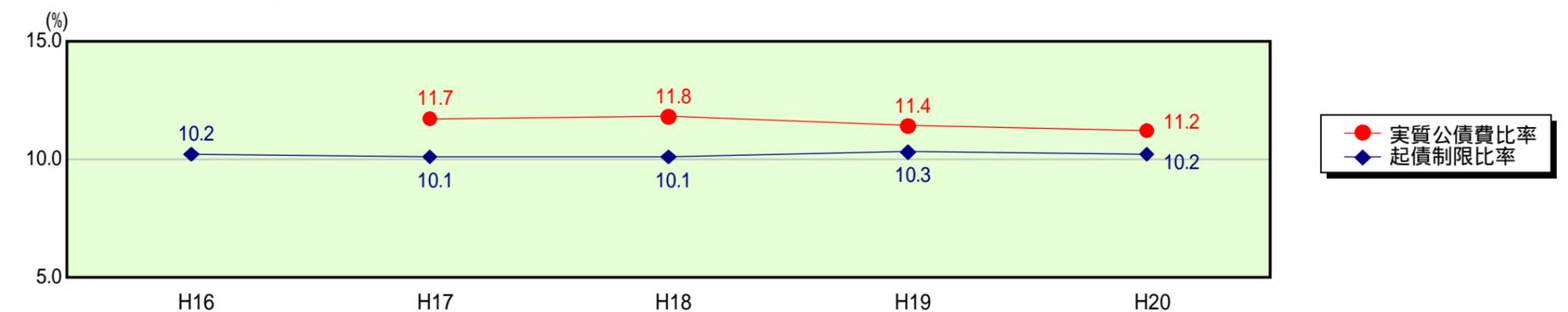
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	61,019,258	43,653	71,037	38.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1,353	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,473,640	3,200	2,478	29.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	615,866	441	73	504.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	223,714	160	1,898	91.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	51,287	37	29	27.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	33,397,964	23,893	45,309	47.3
合計	32,985,801	23,598	31,559	25.2

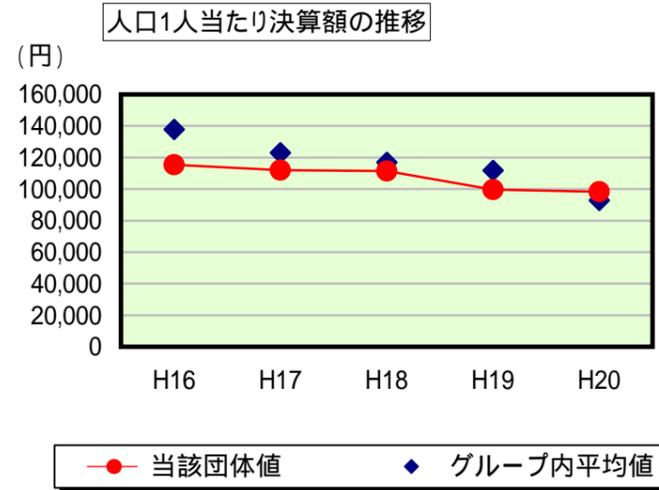
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	158,457,589	115,461	18.3	137,759	12.8	5.5
うち単独分	19,066,092	13,893	32.0	50,696	13.1	18.9
H17	154,839,226	112,055	2.9	123,084	10.7	7.8
うち単独分	22,182,457	16,053	15.5	44,441	12.3	27.8
H18	154,554,143	111,389	0.6	116,882	5.0	4.4
うち単独分	22,237,291	16,027	0.2	39,080	12.1	11.9
H19	138,750,543	99,733	10.5	111,747	4.4	6.1
うち単独分	13,916,971	10,003	37.6	35,251	9.8	27.8
H20	137,309,446	98,232	1.5	92,849	16.9	15.4
うち単独分	11,801,796	8,443	15.6	30,532	13.4	2.2
過去5年間平均	148,782,189	107,374	6.8	116,464	10.0	3.2
うち単独分	17,840,921	12,884	14.0	40,000	12.1	1.9